

平成20年度甲斐市普通会計資金収支計算書解説

《概要》

資金収支計算書とは、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金増減の内訳を示しています。

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付などの支出と、市税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。この収支の黒字額が少ない場合は、財政構造が硬直化していることとなります。

「公共資産整備収支の部」では、道路や学校など公共資産整備に係る支出と、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが収入として計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示しています。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などによる支出と、その財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額、地方債発行額などが収入として計上されており、投資活動や地方債返還（財務活動）による資金の出入り状況が表示されています。

以上の3つの区分で表示される資金収支計算書からは、自治体でどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

「経常的収支の部」の支出合計は143億4,288万3千円となっており、そのうち主なものは、人件費34億4,891万1千円、物件費33億3,318万9千円、社会保障給付の31億9,578万円などです。

収入合計は187億5,244万5千円であり、そのうち金額が大きいものは、地方税の89億2,395万5千円、地方交付税の38億999万8千円、国県補助金等の25億8,198万3千円などです。

この結果、経常的収支差額44億956万2千円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

「公共資産整備収支の部」の支出合計は30億4,584万3千円となっており、その大部分となる28億3,501万3千円が自団体で行う公共資産整備に係る支出です。

公共資産整備支出の財源としては、国県補助金等7億8,922万4千円、地方債発行額10億7,480万円、基金取崩額2億4,200万5千円などで合計21億3,905万円となっています。

この結果、公共資産整備収支額は9億679万3千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

「投資・財務的収支の部」の支出合計は41億3,021万7千円となっており、そのうち主なものは、地方債償還額が23億4,039万6千円、他会計等への公債費充

当財源繰出金が9億2,097万8千円、基金積立金が8億5,859万4千円などです。

一方、収入合計は6億23万8千円であり、投資・財務的収支額は、35億2,997万9千円の赤字となっていますが、これは経常的収支の差額により賄われたこととなります。

これらの収支の結果、平成20年度の1年間で歳計現金が2,721万円の減となり、期末歳計現金残高は10億5,317万円となっています。

また、欄外に資金収支計算書に含まれていない一時借入金に関する情報及び地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報が注記されています。

甲斐市の場合、1年間で歳計現金が2,721万円減少していますが、地方債の元利償還額（28億1,243万円）が地方債発行額（19億6,780万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は8億6,396万9千円のプラスとなっています。

《用語解説》

資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動に要する経費の資金収支を計上しています。
公共資産整備収支の部	道路や学校など自団体に整備する公共資産整備に要する経費の資金収支を計上しています。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還金などに要する経費の資金収支を計上しています。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標として注記に掲載されています。